

## 「開発单元」の変遷 (第1報)

森本正巳

### The Transition of Units on Development (1)

Masami MORIMOTO

#### はじめに

平成元年3月15日告示の小学校学習指導要領、社会、第4学年の目標(1)は「……地域の発展に貢献した先人の働きを理解できるようにし、地域社会の成員として地域社会の発展を願う態度を育てる。」<sup>1)</sup>とあり、内容(4)には「地域の文化や開発などに尽した先人の具体的事例を調べて先人の働きや苦心を……理解できるようにする。」<sup>2)</sup>とある。(傍点筆者)

小学校社会科の地域学習の一側面として「開発单元」は、今回の改訂においても従前と変わりなく第4学年でとりあげられている。本稿はこの「開発单元」の変遷について、戦後の国土開発政策と学習指導要領・教科書などに視点をおき考察を進めたい。

#### I 「開発单元」とは

小学校社会科学習において主要な位置を占める地域学習は、主として中学年(3, 4年)を対象として直観を働かせる観察学習の場であり、地域の事物事象を認識していく経験学習の場でもある。3年生では自然環境と消費生活や生産活動との関連、地域の歴史的な変化などについて学習し、4年生では地域社会の生活向上のため計画的活動を取りあげ、さらに先人による過去(江戸時代以降)の地域開発の苦心や努力について学習させるのである。そのために「開発单元」を内容とする各地域の教材開発が積極的になされているのである。この「開発单元」の学習は当然現在の開発事例に関連させ、先人の絶えざる自然への働きかけが積み重ねられて時には施設として、時には遺物、遺跡として現存し観察することが可能な典型的な教材となる場合が多く見られるのである。具体例を愛知県下の中学年用社会科副読本に見ると次の先人がとりあげられている。

1. 「瀬戸市のうつりかわり」<sup>3)</sup>きょう土の発展につくした人
  - (1) 黒田政憲 瀬戸窯業高校の校長として窯業につくした。
  - (2) アメリゴ・ホフマン オーストラリアの人で防火工事につくした。
2. 「半田市」<sup>4)</sup>わたしたちの開くきょう土
  - (1) 小栗七佐衛門・小栗三郎佐衛門 新田を開く。
  - (2) 森田善平・中野勘次郎 半田のビール、酢づくりで産業をおこす。
3. 「西尾市」<sup>5)</sup>きょう土を開いた人々
  - (1) 村人たち 洪水を防ぐ。
  - (2) 新家 寛 水路をつくる。
4. 「豊橋市」<sup>6)</sup>きょう土を開いた人々

- (1) 村人たち 高師天白原を開く。
- (2) 神野金之助 神野新田をつくる。

以上のように郷土の生活や産業に関係が深く、現在の人の生活にも関連のある先人が選ばれているのである。そして4年生の児童の目で観察できる何かが残されているのである。児童に過去と現在とを比較させ、さらに連続させることによって、事実認識を関係認識に発展させ、人間の営みが絶えず向上への努力を重ねていることをつかませていくのである。

## Ⅱ 戦後の国土開発計画

第二次世界大戦で荒廃した国土の再建と開発のために政府は開発計画を立案している。再建期、工業化期、高度成長期、安定成長期などその時に応じた目標を示している。国土庁の昭和63年版の「国土統計要覧」によれば、

### 1. 昭和21年(1946年)復興国土計画

基本目標 農業の再建と戦災復興を主眼とする。

- ・食料増産の基礎条件の整備。
- ・軍需産業の解体と平和産業への転換。

背景 衣食住をはじめ生活全体が苦しく暗い時代を、復興の軌道へと模索の時期である。

### 2. 昭和25年(1950年)国土総合開発法

基本目標 エネルギー源である電源開発を中心とする。

- ・特需景気(朝鮮戦争)以降の工業中心の経済の自立。
- ・都道府県の総合開発計画の作成。

背景 国土の自然的条件を考察して経済、社会、文化等を総合的に考慮して国土を開発し産業立地の適正化を考える。

### 3. 昭和37年(1962年)全国総合開発計画

基本目標 地域間の均衡ある発展。

- ・都市過大化の防止と地域間格差の減少。
- ・自然資源の有効利用。
- ・資本、労働、技術等の適切な地域配分。

背景 この時期から高度経済成長への歩みがみられ、池田内閣の所得倍増計画が大きな柱となり工業化が進められた。

### 4. 昭和44年(1969年)新全国総合開発計画

基本目標 豊かな環境の創造。

- ・長期にわたる人間と自然の調和と自然の恒久的保護・保全。
- ・開発可能性の全国土への拡大均衡化。
- ・地域特殊性を活かした開発整備による国土利用の再編効率化。
- ・安全・快適・文化的環境条件の整備保全。

背景 新幹線・高速道路等のネットワークの整備により大規模プロジェクトの推進がはかられ、国土利用の地域間格差の減少を考えながら、現実には高度経済成長にともない人口の都市集中の結果、過疎過密の問題や、技術革新の進展による情報化・国際化がとりあげられてきた。

### 5. 昭和52年(1977年)第三次全国総合開発計画

基本目標 人間居住の総合的環境の整備。

- 限られた国土資源を前提とする。
- 地域特性・歴史的伝統的文化を尊重する。
- 人間と自然との調和をめざす。

背景 オイルショックにともなう安定成長期へ移行し、人口・産業の地方分散の兆しは少しみられるが過疎過密は更に進んできた。人間がみなおされ公害・環境も多くの関心を引くことになった。

#### 6. 昭和62年（1987年）第四次全国総合開発計画

基本目標 多極分散型国土の構築。

- 安全でうるおいのある国土の上に特色ある機能を持った極の成立。
- 本格的国際化の進展。
- 地域間・国際間で相互に補完触発し交流する国土をつくる。

背景 経済成長が進み産業構造の変化により雇用の問題の深刻化、国際的な人流・物流・情報流にともない国際化が重要な問題となってきた。

以上のように国土開発は産業の進展に深く関係があり、加えて政治の動向にも関連して基本構想が立てられ政府の開発政策として進められてきたのである。この事が教育においても学習指導要領改訂のひとつの視点ともなり相当の影響を与えてきたのである。小学校4年の社会科「開発単元」と国土開発のかかわりを次で考えてみたい。

### Ⅲ 学習指導要領と「開発単元」

国土開発には6回の計画が見られるが、学習指導要領の改訂も社会科は6回行われているがこれは偶然であろう。では「開発単元」について見ると次の通りである。

#### 1. 昭和22年版（1947年）社会科編1

「開発単元」といえる内容は見られず、やゝ関係する項目が問題単元のなかに僅かに記載されている。

「第4学年 三. 学習活動の例 (2)私たちの祖先がどういうふうに郷土に住みついたかを明らかにする。

- ③ 郷土の歴史を読む。
- ④ 老人を呼んで郷土の昔の有様を聞く。
- ⑪ 物語りを読み郷土の発展の有様を知る。
- ⑮ その土地の地名の由来を調べる。」<sup>7)</sup>

社会科が新しく発足したが、準備期間が不足しアメリカ社会科のフロンティア開拓の問題単元が参考にとりあげられたと思われる。「開発単元」はない。

#### 2. 昭和26年版（1951年）社会科編（第1回改訂）

「第4学年 目標

- 社会生活を向上させるために新しい道を切り開くには、不屈の勇氣と忍耐が必要である。
- 郷土の人々のこれまでの経験は、今日のわたしたちの生活にも非常に役に立つ。

付録 単元基底の主眼 第4学年

郷土の開発 じぶんたちの住む町や村の先覚者やその他の人々の協力によって土地の生活に便利と幸福をもたらした著しい事績を学習させる。たとえば、かんがい用の池・堤防・用水路・植林・開拓<sup>8)</sup>（傍線筆者）

戦争直後の昭和21年策定された復興国土計画により、農村の再建、戦後復興が進められた。次いで昭和25年国土開発法が成立し、国土の自然条件を考え総合的見地から国土を利用し開発し保全し産業立地の適正化と社会施設の向上が呼ばれていた。

この時流をうけて小学校社会科に「開発单元」が成立したのである。先人による郷土開発がその地域の生活に便利と幸福をもたらした事績を追求させることによって、戦後日本の歴史と開発にも目を向けさせることをねらっている。加えて道徳的心情である勇氣・忍耐などの点にも配慮している点も注目される。

### 3. 昭和30年版 (1955年) 社会 (第2回改訂)

「第4学年 学年主題〔郷土の生活〕目標

(5) 現在の人々の衣食住や仕事のしかた交通などのありさまは、先人のくふうや協力によって昔とは違っていることを理解させ、郷土の発展や身近な生活の改善の上で… (略) …どのように生かしたらよいか考えようとする気持ちを育てる。

① 郷土の人々は自然の災害から生活を守るためばかりでなく、新しい資源の利用をくふうしたり生産をたかめる施設 (用水堀など) を作ったり、また道路や鉄道を敷き工場をおこしたりして郷土の発展に努めてきた。(傍線筆者)

③ 人々のこうした努力によって昔から郷土の姿は変ってきたが、わたくしたちも今後郷土の発展について考えるために… (略) …先人のくふうや他地域の事例を参考にすることが大切である。」<sup>9)</sup>

昭和30年の改訂は社会科のみで他教科は行われなかった。それは、サンフランシスコ講和条約 (1951年) の発効、占領時のゆがみの点検が開始され批判の多かった社会科はその性格が変更され、問題解決学習から系統学習への転換が明らかになってきた。道徳教育・地理歴史教育の見なおしははかられた。

「開発单元」では上記傍線を付した三箇所の点から、焦点を定めて先人の姿を追求させ、その上で各都道府県の総合開発計画の構想を基に工場誘致など工業化への働きについて現状認識を進めるように指導要領は示している。昭和25年成立の国土総合開発法の目標をはっきりふまえているのである。

### 4. 昭和33年版 (1958年) 社会 (第3回改訂)

「第4学年 目標

(3) 人々の自然への積極的な働きかけが、現在いろいろな形で行われているばかりでなく、先人の努力やくふうを通じて今日まで積み重ねられたことを理解させ… (略) …関心を深める。

(4) 郷土の生活を現在の状態にまで発達させた先人の苦心や他地域の人々の暮らし方などに学びながら、郷土の発展に尽そうとする気持ちを養う。

内容

(9) 郷土の人々は土地の開拓・用水路・道路の開削・新しい産業の導入など自然の制約を克服しながら生活の向上に努めてきたが、このような事例は他の土地にも多く見られる。」<sup>10)</sup>

昭和33年は全教科の改訂がなされた。改訂の中心は基礎学力の向上であったが、社会科では道徳独立で内容の面で変更があり地理・歴史教育が重視されてきた。「開発单元」では時流の生産向上のため自然への積極的な働きかけがとりあげられ、地域開発が工業化中心主義に進みつつある姿を示している。

### 5. 昭和43年版 (1968年) 社会 (第4回改訂)

「第4学年 目標

(2) 土地の開発交通の発展などに努めてきた先人のはたらきやその時代的背景などについて理解させるとともに地域社会の一員としてより広い視野からその発展を考えようとする態度を養う。

(4) 先人の行なった開発の仕事や現在進められている開発の様子を理解させ、開発に伴う関係者の苦心や人々の願いについて考えさせる。

㉞ 土地の開拓や用水路の整備，山村の保護育成や堤防の設備など自分たちの身近な地域について先人の行なった開発の具体的事例を調べ…（略）…

㉟ 国内の他地域にも他人の行った開発によって…（略）…具体例を通して理解すること。

㊱ 現在，産業の発達や県民の生活向上を目ざして行われている開発の様子を調べその意義について考えること。」<sup>11)</sup>（傍線筆者）

昭和37年全国総合開発計画が策定され，経済は高度成長時代へと移行していった。工業開発中心主義が日本全体の傾向となり，環境保護の視点が消え自然への猛烈な働きかけが開始された。小学校社会科も内容が多くなり系統化への方向も強くなってきた。「開発单元」の目標や内容も明確に示され，傍線の部分に見られるように，教材開発の具体化と現時点での開発についてのとりあげが明示されて，地域学習での重要な核として位置づけられてきた。

6. 昭和52年版（1977年）社会（第5回改訂）

「第4学年 目標

(1) 地域社会では人々の生活の安全や向上を図るための協力的活動や計画的活動が行われていること及び過去においても先人によるこのような働きの見られたことを理解させ，地域社会の発展を願う態度を育てる。

内容

(2) ㉟ 先人による地域の開発や保全の具体例をとりあげ先人の働きを当時の人々の生活や用いた技術及び土地の条件の面から理解すること。<sup>12)</sup>（傍線筆者）

昭和44年に新全総が成立し開発が全日本に及び，列島改造ブームや高度成長がとりあげられた反面に，公害が各地で大きな問題となった。やがてオイルショックによる経済の減速は安定成長期となり，昭和52年新全総が策定された。人間居住の環境の整備がとりあげられ，経済中心の反省から人間と自然の調和がめざされてきた。流行の教育現代化も効果が見られず，教育の人間化が叫ばれてきた。昭和52年の学習指導要領の改訂は『ゆとりと充実』の言葉が意味するように，内容の簡素化が行われ，目標・内容ともすっきりとしてきた。

「開発单元」も配当時間数の減とともに，自然との調和と資源・エネルギーに関心がもたれてきたのである。

7. 平成元年版（1989年）社会（第6回改訂）

「第4学年 目標

(1) …（略）…地域の発展に貢献した先人の働きを理解できるようにし，地域社会の成員として地域社会の発展を願う態度を育てる。

内容

(4) 地域の文化や開発などに尽した先人の具体的事例を調べて…（略）…現在にあっても地域の人々の生活の向上と安定のためにいろいろな努力がなされていることに気付くようにする。<sup>13)</sup>（傍線筆者）

四全総は昭和62年に策定され，多極分散型国土とか国際化・情報化など経済大国としての考

慮がなされている。教育もこの時流に敏感に反応を示し第6回目の学習指導要領の改訂により新しい方向が示されてきた。

「開発单元」も経済重点主義や工業化中心から変化を示し、地域の文化や開発（傍点筆者）と新しい視点への移行を示している。新指導要領の実施は平成4年度であるので、今後各地域で文化のねらいのもとに教材開発がなされるであろうが、明治より昭和50年代までの、開発第一主義の考え方が昭和60年代から平成にかけて反省されてきたのである。一応4年生の「開発单元」として残されているが、とりあげる教材内容に大きな変化が見られることが予測される。

#### Ⅳ 教科書と「開発单元」

学習指導要領が国土開発の在り方に強く影響されていることを見てきたが、文部省の検定を受けた社会科教科書も、ある程度は国の国土開発計画に影響されることは予想されることであるが、どんな人物がどんな内容でとりあげられているかを、東京書籍の小学校社会科4年生の教科書から見ることにする。なお監修者は海後宗臣が昭和25年から昭和52年まで行い、以後は成田克矢・宇沢弘文が担当している。そして教科書の改訂は学習指導要領の改訂の際は全面改訂を行う。以後は3年毎の採択に際して四分の一改訂が行われるので、本稿では全面改訂の場合を中心に検討していくことにする。

##### 1. 昭和25年5月25日発行 『新しい社会科 4年』

東京書籍が発行した最初の小学校社会科教科書で、昭和22年版の学習指導要領に準拠して編集されているので『開発单元』は見られず、祖先の郷土に住みついた以後について「二むかしの町」の单元でとりあげている。現在ではあまり小学校では使われていない つむぎ車・よろずや・草分け・新田村などの語句を説明しながらむかしの暮らしについて考えさせている。

##### 2. 昭和27年2月10日発行 『新しい社会 4年上』

この時から上下2冊となり内容も豊富となる。国土総合開発法（昭和25）と第1回学習指導要領の改訂（昭26）の影響により「開発单元」が登場してきた。

##### 三. そせんの苦心

###### (一) ていほうをつくった金一さん

導入の小单元で村の銅像より金一さんは約200年前の名主として大苦心の上で、堤防を五か村共同して完成させた。

###### (二) きょうどを開いた人々

○産業の発達につくした人々……和井内貞行（十和田のひめます）

青木 昆陽（さつまいも）

○用水ほりをつくった人々……大庭源之丞・友野与衛門（箱根用水）

弘法大師（満濃池）・安松金右衛門（野火止用水）

○交通の発達につくした人々……禅 海（青の洞門）

電源開発を中心にして国土の開発による産業立地を求めていた時代の要請は、学習指導要領の不屈の勇気や忍耐による先人の郷土開発の事例を、土地の生活に便利と幸福をもたらした実績として考えさせている。この観点より教科書は作成され、郷土資料の発掘不十分の際には教科書の使用も考えて、先人を東北から九州までにわたるようにとりあげている点が目につく。

##### 3. 昭和32年6月10日発行 『新しい社会 4年上』

第2回改訂（昭30）に準拠して全面改訂された。

##### 二. 開けていく村

「開発単元」の変遷（第1報）

- (一) 田畑のかいりょう……………田畑の交換分合
- (二) 土地に合った作物……………品種改良
- (三) きかいを使う農業……………耕うん機や消毒
- (四) 組合と公民館……………農協の内容と農民の協力
- (五) 暮らしのくふう……………生活改善
- (六) そせんの苦心……………ア. 箱根用水（大庭源之丞・友野与衛門）  
イ. 明治用水（都築弥厚）  
ウ. 庄内平野の用水＝北楯大堰（北楯大学）

この教科書は表現がソフトになり、現在の農村の姿に重点を置き、「開発単元」は用水のみとすっきりさせている。この改訂で社会科は系統学習の方向へ転換したため、教科書の小単元の構成も順序よくすっきりしている。日本中が生産性の向上にむかっている姿がうかがえるのである。

4. 昭和36年6月10日発行 『新しい社会 4年下』

第3回学習指導要領の改訂により前回の全面改訂から僅かの期間であったが「開発単元」についてのとりあげ方が大きく変わってきた。内容的にも極めて多くのものもりこめられ、都道府県での総合開発による工業化の方向が明確になってきた。自然の制約の克服が新しい産業の導入に直結する内容で教科書にとりあげられた点が目立つ。

四. きょう土を開いた人々

- (一) 用水をつくる……………箱根用水（大庭源之丞・友野与衛門）
- (二) 土地を開く……………岡山県児島湾のかんたくによる興除村の水田づくりなど、進んだ農業の開始。
- (三) 工業の町をつくる……………宿場町川崎が明治後半より水を引き、海を埋め立て工業の発達の条件整備をした。（浅野総一郎）
- (四) 道路を開く……………香川県多度津から讃岐山脈を越え高知への道を計画し多年の苦心の結果完成させた。（大久保謙之丞）（明19～明23）

用水・かんたく・埋め立て・道路の開削と、農業・工業・商業の発展につながる多くの問題がとりあげられ、学習内容の多様化が目につく。

5. 昭和46年7月10日発行 『新しい社会 4下』

第4回改訂（昭43）により「開発単元」の内容が一新してきた。これは全国総合開発計画（昭37）により高度成長経済への移行を政策として所得倍増計画のもとに太平洋ベルト地帯構想が進められていた影響が学習指導要領の改訂に及び、教科書の全面改訂に明確に示されてきたのである。

一. 開発のむかしといま

- (一) きょうどを開いた人々
  - ア. きょうどのようすのいまとむかし 相模原台地
  - イ. 新田を開く 清兵衛新田（130年前）
  - ウ. ていぼうをつくる（田名の記念碑） 三城久兵衛（30年かかる）
  - エ. 用水路をつくる 国と神奈川県との協力
- (二) 土地を開く
  - ア. 用水路 箱根用水（大庭源之丞・友野与衛門）

- イ. 防砂林 (出雲市の北西)      高浜山防砂林 (井上光助の200 年前の努力)
- ウ. 天龍川のでいぼう      (金原明善)
- (三) くらしをゆたかにする努力
  - ア. 農地の開発をする      国の事業で八郎潟のかんたく (昭32) と、大潟村の新しい農業 (ヘリコプター・コンバイン)
  - イ. 工業地いきをつくる      千葉県と国の事業として千葉海岸 (市川・船橋・習志野・千葉・市原・木更津など) 80km1500haの造成による人々のくらしの変化 (農業やのりから工業地帯へ) は、上下水道・学校・病院などの整備の反面空気のよごれが目立ってくる.
  - ウ. 県民の生活を向上させる      福島県の道路の整備 (国道4号線・高速道路・吾妻山観光道路) による便利さと地域の発展.  
住宅用地の開発 (いわき市・福島市)  
水道の整備 (郡山市)

開発のことばが使用され、先人の努力・他地域の具体例・県民の生活向上の三点がもりこまれ、特に最後の生活向上に重点がおかれている。公害への反省よりも開発中心の姿が教科書にもはっきりと示されている。

#### 6. 昭和56年7月10日発行 『新しい社会 4下』

第5回改訂 (昭52) の主眼点の教材精選により、「開発单元」の内容も相当量減少してきたのである。これは新全国開発計画 (昭44) の豊かな環境の創造・第三次全国開発計画 (昭52) の人間居住の環境整備の基本目標の影響が大きく、時代が開発中心から人間中心へと移行したことが教科書の全面改訂に示されている。

#### 四. きょうどを開いた人々

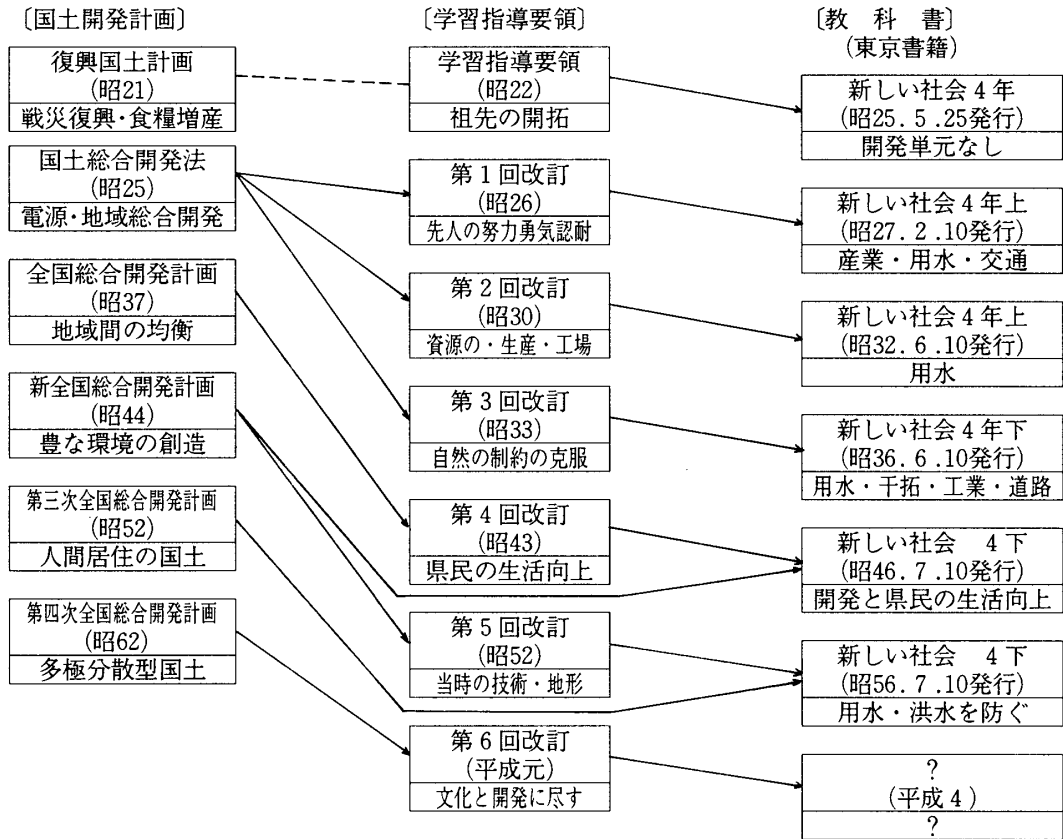
- (一) 用水をつくって水をひく      安積疏水 (中条政恒・阿部茂兵衛) 猪苗代湖から郡山へ水をひく.
- (二) 川の流れをかえて大水をふせぐ      阿武隈川の川筋を変えて郷土の開発に役立てた.

長い間「開発单元」に使用されてきた箱根用水やかんたくが姿を消してきたのは、日本の経済成長にともない産業のあり方の変化が原因といえる。生産向上第一主義の農業が米あまり現象を示し減反へと動き出した。公害が国民の重要関心事となる。歴史的伝統的なものの尊重など開発中心への反省が、学習指導要領の改訂に大きな影響を与え、先人の用いた当時の技術に目を向けさせることや、土地の条件により開発の方法も変わってくるなど人間と自然の調和の考え方がとり入れられ、内容の減量が目立っている。

以上教科書における「開発单元」のとりあげ方をみる時、国土の開発に対する考え方が学習指導要領ならびに教科書の編集に影響を与えていることが明らかになった。表1はその関連図で三者の関係を明確に示している。



表1 国土開発計画・学習指導要領・教科書の関連図



おわりに

昭和26年版の学習指導要領にとりあげられた「開発單元」は、先人による過去（江戸時代移行）の開発事例を学習することを導入として、地域の人々が生活向上を願って自然に働きかけた行為として過去から現在までに積み重ねられてきた歴史的な流れの中で開発のもつ意味や価値を視点として学習させてきたのであるが、平成元年の改訂にも継続していくことが示されたのである。40年にわたる「開発單元」をみると、開発をどのように観点でとらえるかという開発観によってかなりの相違のあることが、学習指導要領にも教科書にもみることができたのである。開発政策の変遷が開発観に影響し、さらに單元構成にまで変遷を与えてきたといえる。

本稿では「開発單元」の実践例をとりあげることができなかったため、第2報において開発政策と実践例の関係をとりあげていきたい。

文 献

- 1) 文部省 小学校学習指導要領 29～30 1989 大蔵省印刷局
- 2) 同上 30

- 3) 瀬戸市教育委員会 せと 82~84 1986 瀬戸市教育委員会
- 4) 半田市社会科研究会 はんだ市 125 ~134 1983 半田市教育委員会
- 5) 西尾市教育委員会 にしお 136 ~154 1986 西尾市教育委員会
- 6) 豊橋市立小中学校社会科研究会 とよはし 80~141 1985 豊橋市教育委員会
- 7) 上田薫編 社会科教育史資料1 245 1988 東京法令出版
- 8) 同上 317
- 9) 上田薫編 社会科教育史資料2 580 1988 東京法令出版
- 10) 同上 683
- 11) 日本社会科教育学会編 初等社会科教育学概論 146 1987 東洋館出版社
- 12) 文部省 小学校学習指導要領 27~28 1977 大蔵省印刷局
- 13) 文部省 小学校学習指導要領 29~30 1989 大蔵省印刷局